

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 14日

上 場 会 社 名 川崎近海汽船株式会社

上場取引所 東

コード番号 9179

本社所在都道府県

(URL <http://www.kawakin.co.jp>)

東京都

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 吉田 啓一

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 木村 孝史 TEL (03)3592 - 5811

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 14日

親会社名 川崎汽船株式会社 (コード番号：9107)

親会社における当社の株式保有比率：51.7 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	13,345	1.3	825	51.9	545	57.3
13年 9月中間期	13,179	2.5	543	3.2	346	10.0
14年 3月期	26,124		1,059		803	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
14年 9月中間期	234	114.9	7.96		-	
13年 9月中間期	109	16.2	3.70		-	
14年 3月期	211		7.16		-	

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 - 百万円 13年 9月中間期 - 百万円 14年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 29,525,000 株 13年 9月中間期 29,525,000 株 14年 3月期 29,525,000 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
14年 9月中間期	30,762		9,670		31.4		327.54	
13年 9月中間期	29,670		9,761		32.9		330.63	
14年 3月期	30,478		9,539		31.3		323.10	

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 29,525,000 株 13年 9月中間期 29,525,000 株 14年 3月期 29,525,000 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期 末 残 高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
14年 9月中間期	2,090		300		390		2,758	
13年 9月中間期	860		1,924		862		1,367	
14年 3月期	2,348		4,494		1,929		1,382	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売 上 高		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	26,300		920		380	

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 12 円 87 銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、平成 15年 3月期中間決算短信(連結)の添付資料の 4ページを参照してください。

1. 経営方針

経営の基本方針

当社は、近海・国内物流の変化に伴う顧客の要望に迅速に対応し、会社業容の拡大を目指すとともに安定収益を重視することを常に経営の基本方針としております。

即ち近海部門、内航部門、フェリー部門の三本柱の相互補完的な経営を続けてきたことにより現在の路線が構築されており収益重視の経営を継続するためには各部門の充実を図ることが肝要であると考えております。

今後とも、人材の適材適所による組織の合理化および活性化を図り、顧客のニーズに応えるべくグループ全体を結集して優良なサービスの提供に努めます。

利益配分に関する基本方針

当社は平成2年3月期から連続して配当を実施しております。今後も安定配当を目指しますが収益状況に応じて経営基盤の強化、事業展開に備えた内部留保の充実などを勘案して総合的に決定する方針を採っております。

会社の対処すべき課題

当社グループの課題については次の通り考えております。

近海部門では、石炭輸送量の減少に対応した船腹調整を行ない、チップ輸送の長期安定契約の継続を目指します。また東南アジア向け鋼材輸送および復荷の輸入合板輸送についても効率配船に努める一方、燃料油価格の高値継続に対しては価格を反映した運賃の獲得に向けて関係先と交渉してまいります。

内航部門では、主要荷主である製紙メーカーをはじめとする利用顧客へのサービス向上を図るために本年10月に新造船「神川丸」が竣工しました。今後とも物流の変化を視野に入れるとともに、時宜にかなった船隊整備に取り組み、安定収益の継続を目指します。

フェリー部門では、八戸/苫小牧航路においてはキャンペーンを継続し更なる集客の向上を目指します。また東京/苫小牧航路は北海道発の積載率の向上を図ることを最重要課題として、農産物等の貨物獲得を強化するなど積極的な営業活動を展開する所存です。

船舶管理部門では、船舶の安全運航を図るとともに万一の海難事故発生に備えて、安全対策の徹底と素早い対応を目指すとともに海上従業員のより一段のレベル向上を図るためにきめ細かな技術指導に努めてまいります。

当社グループ会社の合理化の一環として、本年10月に子会社旭汽船株式会社の本店を神戸から東京に移転させました。船舶管理を担当する子会社春徳汽船株式会社とともにコスト競争力のある管理体制を目指します。

2. 経営成績

(1) 当期の営業概況

当中間期のわが国経済は、5月に政府の景気底入れ宣言がなされたものの個人所得の伸び悩みにより、個人消費・住宅投資が停滞し、また企業設備投資も減少傾向に向かうなど総じて国内需要は低迷状態が続いております。

一方でアジア経済は、世界的なIT関連産業不況の影響からいち早く立ち上がり景気回復の兆しをもたらし、輸出の増加など海外需要拡大の要因となりました。

こうした情勢に加えて燃料油価格の高値が継続し、台風の影響もあるなか当社は顧客ニーズの多様化に応えるとともに、積極的な営業活動を展開し、効率的な配船と諸経費の節減を図り業績の向上に努めました。

この結果、当中間期の連結売上高は133億45百万円（前年同期比1.2%増）、連結経常利益は5億45百万円（前年同期比57.3%増）、連結当期純利益は2億34百万円（前年同期比114.9%増）となりました。

中間期の配当金につきましては、1株当たり2円50銭の中間配当を実施いたします。また年間配当金は昨年同様5円を予定しております。

(2) 当中間期の財政状態

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益及び減価償却費などにより、当中間期は20億90百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出などにより、当中間期は3億円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出などにより、当中間期は3億90百万円のマイナスとなりました。

その結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前期末残高より13億76百万円増加し27億58百万円となりました。

事業の部門別業績概況は次の通りです。

「近海部門」

不定期船部門では、石炭輸送は大口需要先である国内セメント業界の減産により輸送量が減少すると共に運賃市況も低迷しました。近海船の南洋材原木輸送も住宅・建設資材需要の低迷により荷動きが減少しましたが、ほぼ前年同期並みの輸送量を確保しました。チップ輸送は需要が回復するまでには至りませんでした。昨年10月に就航した新造チップ専用船「TROPICAL BREEZE」が順調に稼動し輸送量が増加しました。石炭輸送は不振でありましたが、代替貨物輸送に積極的に取り組み、一般撒積み貨物などによる輸送量確保に努めた結果、売上高はほぼ前年同期並みとなりました。

定期船部門では、東南アジア諸国の経済が回復基調に転じるなか、国内鉄鋼業界は同地域への輸出攻勢により、往航の香港・海峡地航路およびバンコク航路における主要貨物である鋼材の荷動きはベトナム向け等も含め増加しました。一方、復航のサバ・サラワクからの輸入合板はわが国の住宅着工数の低迷により更なる輸送量の減少が懸念されましたが、国内生産量減少の影響もあり若干の減少に止まりました。このような不安定な荷動きのなか内外地において積極的な集荷活動を展開し前年同期を上回る輸送量を確保しましたが、売上高はほぼ前年同期並みとなりました。

近海部門全体の連結売上高は52億91百万円（前年同期比0.02%増）となりました。

「内航部門」

不定期船部門では、粗鋼生産量は、前年度比約7%減の95,000千トンと予想されましたが、東南アジア向け輸出鋼材が好調に推移した結果、大幅な増産となり1億トンを超える見通しとなっております。一方、国内の鉄鋼およびセメントの需要は依然低迷しており、日本内航海運組合総連合会の暫定措置事業による減船効果から船腹のタイト感が生じているものの、運賃を押し上げするまでには至りませんでした。このような状況下、石灰石専用船、石炭専用船は安定した輸送量を確保し、一般船につきましても同業他社との貨物の提携を図るなど、積極的な営業活動に努めました。全体の売上高は前年同期を下回りました。

定期船部門では、依然として低迷を続ける国内景況下において、紙専用船は一部運航航路で輸送数量に若干の陰りが見られたものの、概ね当初予定数量を確保し所期の目標を達成することができました。また生乳専用船は本年度に入り飲用乳の需要回復に加え今夏の猛暑による需要増により、当初予想を上回る貨物量を輸送、前年同期比約15.0%の大幅な増加となりました。

一方、一般雑貨輸送部門では、昨年7月より常陸那珂/苫小牧航路で念願のデイリーサービスをスタート、一年を経過致しましたが、この間鋭意貨物の獲得に努めた結果、所期の目標を達成し、売上高も前年同期を大幅に上回ることができました。

内航部門全体の連結売上高は51億37百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

「フェリー部門」

景況感としては、依然として不透明な面があるなか、新規荷主獲得の為に積極的な営業活動が漸く実を結び、本年6月に他社の航路編成替えによる運航船腹の減船もあり、収受運賃の単価改善には至らなかったものの、積載率の改善により売上高は前年同期を大幅に上回ることができました。

八戸/苫小牧航路の貨物については、衣料品、水産物等々の新規顧客の開拓、旅客についてはキャンペーンの継続、テレビ、ラジオコマーシャルの浸透もあり貨物、旅客とも売上高は前年同期を大幅に上回りました。

東京/苫小牧航路は東京、苫小牧両港に冷凍電源設備を設置し水産関連、冷凍食品の取り込み、重機の誘致等積極的な営業活動を展開しましたが、燃料油価格が高値に推移したため売上高はほぼ前年同期並となりました。

フェリー部門全体の連結売上高は28億53百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

「その他事業部門」

当事業は、北海道、東北地区における不動産賃貸収入が主なものでありますが、同部門全体の売上高は64百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

（2）当下半期の見通し

当下半期につきましては、内外景気の低迷、燃料油価格の高止まりを踏まえて厳しい経営環境を予想しており、下半期の円/ドル為替レートは1ドル=120円、燃料油価格はC重油をキロリッター当たり25,400円で想定しております。

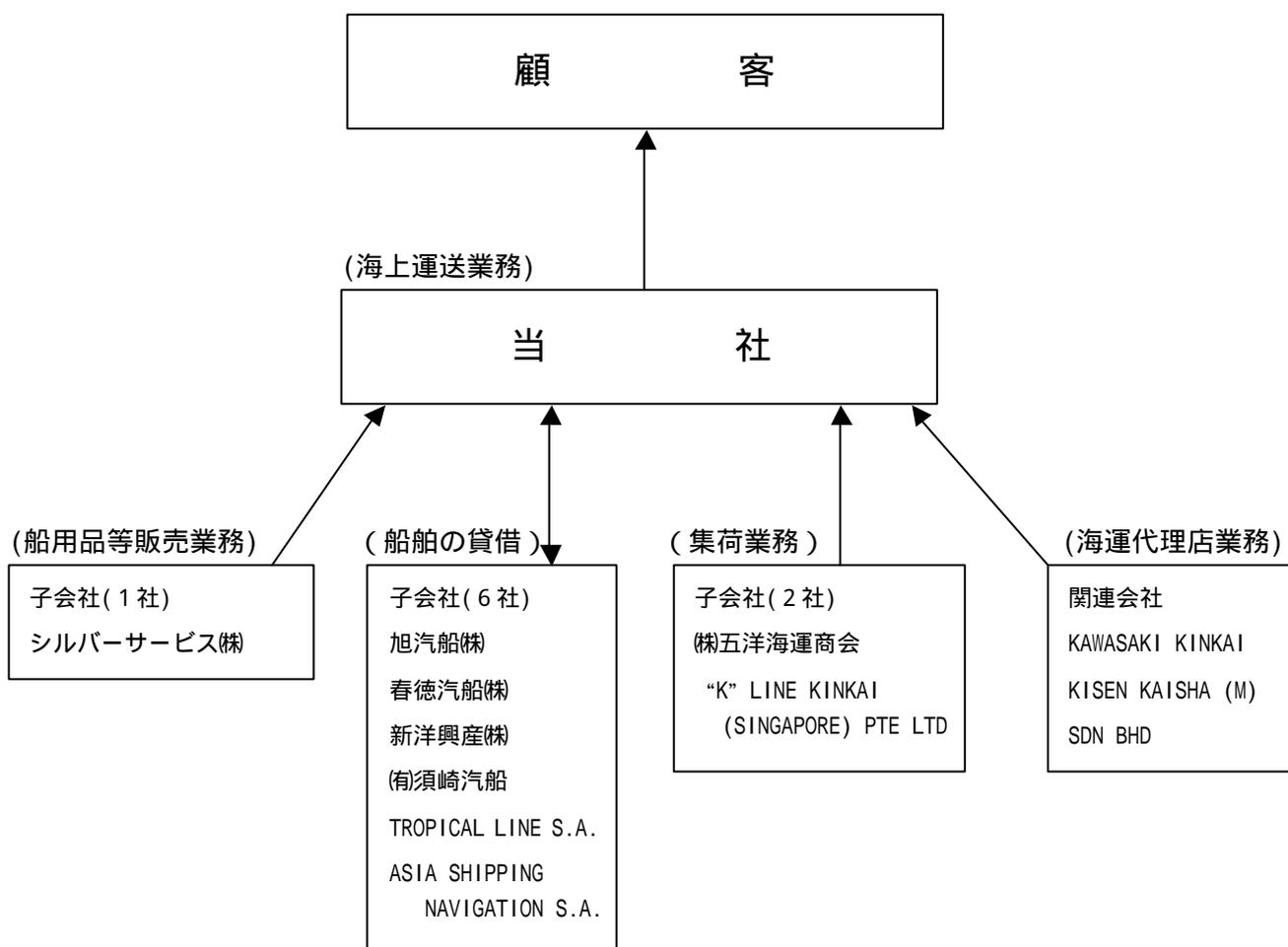
このような状況下、売上高は当上半期に比べて近海部門での円高傾向や旅客フェリーの季節波動等により減収、経常利益も前述に加えて連結子会社における船舶修繕費が下期に集中すること等により減益を予想しておりますが、効率配船の徹底と船舶経費の節減を図り収益の改善を目指します。

なお通期の連結業績見通しにつきましては、売上高263億円、経常利益9億2千万円、当期純利益3億8千万円を見込んでおります。

企業集団の状況

当社の企業集団は当社、子会社9社及び関連会社1社によって構成されており、近海地域において一般貨物船による海上輸送ならびに、内航船及びフェリーによる国内海上輸送を行う事を主たる事業としております。子会社等は船舶の貸渡し、船用品・燃料油等の販売、船舶用機器の賃貸などの業務を主に当社に提供し、当社の事業遂行を円滑にする役割を担っております。

上記の企業集団の状況について事業系統図を示すと次の通りであります。



中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間末(a)		前連結会計年度末 要約連結貸借対照表(b)		比較増減()	前中間連結会計期間末	
	(14年9月)		(14年3月)		(a)-(b)	(13年9月)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産							
現金及び預金	748,663		712,567		36,096	870,480	
受取手形及び営業未収金	3,308,439		3,546,068		237,629	3,641,683	
有価証券	1,991		1,990		1	59,315	
たな卸資産	279,774		268,302		11,472	291,934	
短期貸付金	2,010,000		670,000		1,340,000	440,000	
その他流動資産	813,068		795,010		18,058	781,275	
貸倒引当金	16,327		16,579		252	17,189	
合 計	7,145,610	23.2	5,977,359	19.6	1,168,251	6,067,499	20.4
固定資産							
船 舶	17,667,426		18,873,755		1,206,329	18,240,936	
土 地	1,218,825		1,218,825		-	1,770,720	
建設仮勘定	1,759,710		1,197,710		562,000	498,000	
その他有形固定資産	989,679		1,036,808		47,129	1,096,912	
無形固定資産	193,833		210,147		16,313	166,218	
投資その他の資産	1,882,856		2,043,552		160,695	1,884,209	
貸倒引当金	95,444		79,461		15,983	54,081	
合 計	23,616,887	76.8	24,501,339	80.4	884,451	23,602,916	79.6
資 産 合 計	30,762,498	100.0	30,478,698	100.0	283,799	29,670,415	100.0

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間末(a) (14年9月)		前連結会計年度末 要約連結貸借対照表(b) (14年3月)		比較増減() (a)-(b)	前中間連結会計期間末 (13年9月)	
	金額	構成比	金額	構成比	(a)-(b)	金額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債							
支払手形及び営業未払金	2,070,619		1,771,534		299,085	1,865,398	
短期借入金	2,132,090		2,229,984		97,893	2,063,608	
未払法人税等	265,726		118,592		147,133	231,141	
賞与引当金	191,531		196,303		4,772	201,960	
その他流動負債	780,026		721,774		58,252	718,351	
合 計	5,439,995	17.7	5,038,189	16.5	401,806	5,080,461	17.1
固定負債							
長期借入金	14,431,502		14,650,609		219,107	13,677,060	
退職給付引当金	400,935		434,429		33,493	448,663	
役員退職慰労引当金	351,325		323,793		27,532	277,447	
特別修繕引当金	227,343		259,866		32,523	208,317	
その他固定負債	211,100		203,174		7,926	181,509	
合 計	15,622,207	50.8	15,871,873	52.1	249,665	14,792,997	49.9
負債合計	21,062,203	68.5	20,910,063	68.6	152,140	19,873,459	67.0
少数株主持分	29,595	0.1	29,208	0.1	386	35,196	0.1
(資本の部)							
資 本 金	-	-	2,368,650	7.8	2,368,650	2,368,650	8.0
資本準備金	-	-	1,245,615	4.1	1,245,615	1,245,615	4.2
再評価差額金	-	-	326,721	1.1	326,721	-	-
連結剰余金	-	-	6,301,305	20.7	6,301,305	6,272,976	21.1
その他有価証券評価差額金	-	-	50,107	0.2	50,107	124,919	0.4
為替換算調整勘定	-	-	684	0.0	684	562	0.0
資 本 合 計	-	-	9,539,426	31.3	9,539,426	9,761,760	32.9
資 本 金	2,368,650	7.7	-	-	2,368,650	-	-
資本剰余金	1,245,615	4.0	-	-	1,245,615	-	-
利益剰余金	6,418,351	20.9	-	-	6,418,351	-	-
土地再評価差額金	326,721	1.1	-	-	326,721	-	-
その他有価証券評価差額金	33,332	0.1	-	-	33,332	-	-
為替換算調整勘定	1,862	0.0	-	-	1,862	-	-
資 本 合 計	9,670,699	31.4	-	-	9,670,699	-	-
負債、少数株主持分 及び資本合計	30,762,498	100.0	30,478,698	100.0	283,800	29,670,415	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間(a) (14年4月～14年9月)		前中間連結会計期間(b) (13年4月～13年9月)		比較増減() (a)-(b)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (13年4月～14年3月)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	金 額
売 上 高	13,345,929	100.0	13,179,163	100.0	166,765	26,124,882	100.0
売 上 原 価	10,934,857	81.9	10,910,913	82.8	23,943	21,786,460	83.4
売 上 総 利 益	2,411,072	18.1	2,268,250	17.2	142,822	4,338,421	16.6
一 般 管 理 費	1,585,684	11.9	1,724,772	13.1	139,087	3,279,153	12.5
営 業 利 益	825,387	6.2	543,477	4.1	281,909	1,059,268	4.1
営 業 外 収 益							
受 取 利 息	5,700		4,163		1,536	14,322	
そ の 他 営 業 外 収 益	12,634		13,110		475	84,706	
(営 業 外 収 益 計)	(18,334)	0.1	(17,273)	0.1	(1,060)	(99,028)	0.4
営 業 外 費 用 計							
支 払 利 息	177,350		170,786		6,564	347,724	
そ の 他 営 業 外 費 用	121,202		43,471		77,731	7,341	
(営 業 外 費 用 計)	(298,552)	2.2	(214,257)	1.6	(84,295)	(355,066)	1.4
経 常 利 益	545,169	4.1	346,494	2.6	198,675	803,230	3.1
特 別 損 失	77,779	0.6	60,142	0.4	17,636	341,802	1.3
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	467,389	3.5	286,351	2.2	181,038	461,428	1.8
法人税、住民税及び事業税	232,555	1.7	170,119	1.3	64,627	271,486	1.0
法人税等調整額	-	-	-	-	-	24,047	0.0
少数株主利益(損失)	24	0.0	6,945	0.1	6,969	2,562	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	234,857	1.8	109,286	0.8	125,571	211,428	0.8

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間(a)	前中間連結会計期間(b)	比較増減()	前連結会計年度の
	(14年4月～14年9月)	(13年4月～13年9月)	(a)-(b)	連結剰余金計算書
	金 額	金 額	金 額	(13年4月～14年3月)
				金 額
連結剰余金期首残高	-	6,281,502	6,281,502	6,281,502
連結剰余金減少高				
配 当 金	-	73,812	73,812	147,625
役 員 賞 与	-	44,000	44,000	44,000
計	-	117,812	117,812	191,625
中間(当期)純利益	-	109,286	109,286	211,428
連結剰余金中間 期末(期末)残高	-	6,272,976	6,272,976	6,301,305
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	1,245,615	-	1,245,615	-
資本剰余金 中間期末残高	1,245,615	-	1,245,615	-
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	6,301,305	-	6,301,305	-
利益剰余金増加高				
中 間 純 利 益	234,857	-	234,857	-
利益剰余金減少高				
配 当 金	73,812	-	73,812	-
役 員 賞 与	44,000	-	44,000	-
計	117,812	-	117,812	-
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	6,418,351	-	6,418,351	-

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	467,389	286,351	461,428
減価償却費	1,095,150	1,081,529	2,247,988
投資有価証券評価損	77,779	-	181,472
貸倒引当金の増加額又は減少額()	19,597	10,900	35,671
賞与引当金の増加額又は減少額()	4,772	2,898	8,554
退職給付引当金の増加額又は減少額()	33,493	103,838	118,072
役員退職慰労引当金の増加額又は減少額()	27,532	316,214	269,868
特別修繕引当金の増加額又は減少額()	32,523	53,504	105,053
受取利息及び受取配当金	9,588	9,372	41,546
支払利息	177,350	170,786	347,724
為替差益()又は為替差損	20,714	3,476	26,263
投資有価証券売却損	-	28,084	28,084
固定資産除却損	-	32,058	55,503
売上債権の増加額()又は減少額	237,629	338,027	445,604
たな卸資産の増加額()又は減少額	11,472	15,701	7,930
未収消費税の増加額()又は減少額	20,040	-	20,040
仕入債務の増加額又は減少額()	264,537	73,857	71,823
前受金の増加額又は減少額()	28,885	39,421	-
未払消費税の増加額又は減少額()	129,042	248,448	253,279
役員賞与の支払額	44,000	44,000	44,000
その他	84,635	26,137	106,232
小 計	2,345,165	1,324,818	3,169,246
利息及び配当金の受取額	9,935	9,522	41,664
利息の支払額	176,743	169,433	345,953
法人税等の支払額	87,614	304,389	516,055
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,090,743	860,518	2,348,901
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入	-	70,371	72,366
有形固定資産の取得による支出	598,044	2,119,318	4,574,352
有形固定資産の売却による収入	221,169	-	-
無形固定資産の取得による支出	8,249	82,572	155,227
投資有価証券の取得による支出	2,999	30,905	41,452
投資有価証券の売却による収入	50,276	90,000	97,857
連結子会社株式取得による支出	-	11,786	11,786
貸付金の回収による収入	14,803	159,265	117,500
その他	22,175	870	255
投資活動によるキャッシュ・フロー	300,868	1,924,074	4,494,839
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純減少額	-	15,000	80,000
長期借入れによる収入	600,000	1,665,000	3,665,000
長期借入金の返済による支出	917,001	713,649	1,508,724
配当金の支払額	73,714	73,740	147,275
財務活動によるキャッシュ・フロー	390,715	862,610	1,929,001
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,062	2,665	28,095
現金及び現金同等物の増加額又は減少額	1,376,096	203,611	188,842
現金及び現金同等物期首残高	1,382,567	1,571,409	1,571,409
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	2,758,663	1,367,797	1,382,567

中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社

旭汽船(株)、シルバーサービス(株)、春徳汽船(株)、新洋興産(株)、(株)五洋海運商会、(有)須崎汽船、“K”LINE KINKAI(SINGAPORE)PTE LTD、TROPICAL LINE S.A.、ASIA SHIPPING NAVIGATION S.A.

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社は KAWASAKI KINKAI KISEN KAISHA (M) SDN BHD 1社で、中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日はすべて6月30日であります。中間連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券 : その他有価証券

時価のあるもの…… 中間連結決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…… 移動平均法による原価法

た な 卸 資 産 : 先入先出法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 : 定率法(一部の船舶は定額法)

無 形 固 定 資 産 : 自社利用のソフトウェアは定額法(5年)

(3) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 : 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金 : 従業員の賞与の支払いに充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計年度の負担額を計上しております。

退 職 給 付 引 当 金 : 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金 : 当社は役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく年間繰入見積額の2分の1を計上しております。

特 別 修 繕 引 当 金 : 船舶の定期検査に要する修繕費の支払いに備えるため、将来の修繕見積額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の処理方法は、税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(追加情報)

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

主な注記事項

(貸借対照表関係)

	当中間期	前中間期	前 期
有形固定資産の減価償却累計額	14,048,687 千円	13,213,648 千円	14,120,116 千円

(損益計算書関係)

特別損失の主な内訳	当中間期	前中間期	前 期
投資有価証券評価損	77,779 千円	- 千円	181,472 千円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(貸主側)

	当中間期	前中間期	前 期
リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末(期末)残高	その他有形固定資産	その他有形固定資産	その他有形固定資産
取得価額相当額	28,000 千円	97,500 千円	28,000 千円
減価償却累計額	12,996	92,625	7,504
中間期末(期末)残高	<u>15,003</u>	<u>4,875</u>	<u>20,496</u>
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1 年 以 内	8,970 千円	12,300 千円	8,970 千円
1 年 超	9,717	9,615	14,202
合 計	<u>18,687</u>	<u>21,915</u>	<u>23,172</u>

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。

受取リース料及び減価償却費	当中間期	前中間期	前 期
受取リース料	4,485 千円	6,150 千円	10,892 千円
減価償却費	5,492	-	7,504

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

	当中間期	前中間期	前 期
1 年 以 内	6,878 千円	5,172 千円	8,756 千円
1 年 超	1,937	7,109	6,315
合 計	<u>8,815</u>	<u>12,281</u>	<u>15,071</u>

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社及び連結子会社の事業のうち、海運業の売上高、営業損益及び資産が全セグメントの売上高、営業損益及び資産のいずれも90%超であり、かつ海運業以外には売上高、営業損益及び資産が10%以上となるセグメントがないので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、全セグメントの売上高及び全セグメントの資産に占める「本邦」の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日） （単位：千円）

	東南アジア	中 国	その他の地域	計
海外売上高	3,535,849	1,011,372	739,621	5,286,842
連結売上高				13,345,929
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.5	7.6	5.5	39.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア.....マレーシア、タイ、シンガポール、ベトナム、フィリピン、インドネシア

(2) その他の地域.....ロシア、パプアニューギニア

3. 海外売上高は、外航に係わる海運業収益であります。

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日） （単位：千円）

	東南アジア	中 国	その他の地域	計
海外売上高	3,219,624	1,093,717	962,097	5,275,439
連結売上高				13,179,163
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.4	8.3	7.3	40.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア.....マレーシア、タイ、シンガポール、ベトナム、インドネシア

(2) その他の地域.....ロシア

3. 海外売上高は、外航に係わる海運業収益であります。

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日） （単位：千円）

	東南アジア	中 国	その他の地域	計
海外売上高	6,762,633	2,049,916	1,648,665	10,461,216
連結売上高				26,124,882
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.9	7.9	6.3	40.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア.....マレーシア、タイ、シンガポール、ベトナム、フィリピン、インドネシア

(2) その他の地域.....ロシア

3. 海外売上高は、外航に係わる海運業収益であります。

有価証券関係

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単価 :千円)

種 類	当中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)			前中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸 借 対照表計上額	差 額
(1) 株 式	470,910	425,182	45,727	719,662	528,232	191,429	545,691	472,221	73,470
(2) 債 権 そ の 他	3,997	4,003	5	3,994	4,027	33	3,997	4,002	4
(3) そ の 他	18,306	10,723	7,583	68,306	57,469	10,837	68,306	61,163	7,143
合 計	493,214	439,909	53,305	791,962	589,729	202,233	617,994	537,386	80,608

2. 時価評価されていない有価証券

(単価 :千円)

	当中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)	前中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) その他の有価証券			
MMF	-	57,317	-
非上場株式	68,801	79,742	68,801

デリバティブ取引関係

当社グループは、デリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

平成16年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成15年11月13日

上場会社名 川崎近海汽船株式会社

上場取引所 東

コード番号 9179

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.kawakin.co.jp)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 荒木 武文

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 木村 孝史

TEL (03) 3592-5811

中間決算取締役会開催日 平成15年11月13日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成15年12月5日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	13,537	1.3	685	4.7	567	15.2
14年9月中間期	13,358	1.5	718	40.9	492	36.8
15年3月期	26,814	-	1,157	-	824	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	252	22.3	8.61
14年9月中間期	206	43.9	6.98
15年3月期	311	-	9.06

- (注) 1. 期中平均株式数 15年9月中間期 29,265,000株 14年9月中間期 29,525,000株
15年3月期 29,485,000株
2. 会計処理方法の変更 無
3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
15年9月中間期	2.50	-
14年9月中間期	2.50	-
15年3月期	-	5.00

(注) 15年9月中間期 中間配当金の内訳
記念配当 0円00銭
特別配当 0円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	24,314	9,917	40.8	338.89
14年9月中間期	24,584	9,670	39.3	327.54
15年3月期	24,890	9,679	38.9	329.24

- (注) 1. 期末発行済株式数 15年9月中間期 29,265,000株 14年9月中間期 29,525,000株
15年3月期 29,265,000株
2. 期末自己株式数 15年9月中間期 260,000株 14年9月中間期 0株
15年3月期 260,000株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	26,700	900	380	2.50	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円48銭

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。上記予想に関する事項は、中間決算短信(連結)の添付資料P5をご参照下さい。本資料中の金額は百万円未満を切り捨てております。

中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間期(15年9月)		前期(15年3月)		比較増減() (a)-(b)	前中間期(14年9月)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産							
現金・預金	402,764		309,897		92,866	493,732	
受取手形	171,367		176,093		4,726	187,378	
海運業未収金	3,120,701		3,306,535		185,833	3,100,055	
貯蔵品	286,414		306,903		20,488	275,094	
短期貸付金	1,595,888		1,546,500		49,388	1,746,500	
その他流動資産	791,747		743,628		48,118	842,487	
貸倒引当金	16,000		17,900		1,900	17,100	
合 計	6,352,883	26.1	6,371,658	25.6	18,775	6,628,149	27.0
固定資産							
船舶	13,060,834		13,799,506		738,671	11,305,062	
建物	702,378		719,538		17,160	740,973	
土地	1,238,756		1,205,110		33,645	1,205,110	
建設仮勘定	-		-		-	1,759,710	
その他有形固定資産	136,199		141,174		4,975	163,320	
無形固定資産	153,149		169,629		16,479	193,212	
投資その他の資産	2,789,004		2,583,337		205,666	2,684,273	
貸倒引当金	118,267		99,194		19,073	95,444	
合 計	17,962,054	73.9	18,519,103	74.4	557,048	17,956,218	73.0
資 産 合 計	24,314,938	100.0	24,890,761	100.0	575,823	24,584,367	100.0
(負債の部)							
流動負債							
海運業未払金	1,859,679		2,089,913		230,233	1,958,532	
短期借入金	1,407,090		1,361,170		45,920	1,615,490	
未払法人税等	257,958		227,729		30,229	238,812	
賞与引当金	178,752		192,667		13,915	177,869	
その他流動負債	790,047		702,559		87,487	740,709	
合 計	4,493,527	18.5	4,574,038	18.4	80,511	4,731,413	19.3
固定負債							
長期借入金	8,860,965		9,525,990		665,025	9,159,775	
退職給付引当金	359,695		355,289		4,405	372,904	
役員退職慰労引当金	225,129		403,251		178,121	351,325	
特別修繕引当金	199,795		162,840		36,955	139,174	
その他固定負債	258,137		190,024		68,112	159,033	
合 計	9,903,722	40.7	10,637,395	42.7	733,672	10,182,213	41.4
負 債 合 計	14,397,250	59.2	15,211,434	61.1	814,184	14,913,627	60.7
(資本の部)							
資本金	2,368,650	9.8	2,368,650	9.5	-	2,368,650	9.6
資本剰余金							
資本準備金	1,245,615	5.1	1,245,615	5.0	-	1,245,615	5.1
利益剰余金							
利益準備金	321,703		321,703		-	321,703	
任意積立金	5,795,524		4,923,496		872,028	5,573,496	
中間(当期)未処分利益	459,329		1,196,454		737,124	515,245	
合 計	6,576,558	27.1	6,441,653	25.9	134,904	6,410,444	26.0
土地再評価差額金	332,792	1.4	332,792	1.3	-	326,721	1.3
その他有価証券評価差額金	101,777	0.4	1,678	0.0	103,456	27,247	0.1
自己株式	42,120	0.2	42,120	0.2	-	-	
資 本 合 計	9,917,688	40.8	9,679,327	38.9	238,360	9,670,740	39.3
負債・資本合計	24,314,938	100.0	24,890,761	100.0	575,823	24,584,367	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間期(a) (15年4月～15年9月)		前中間期(b) (14年4月～14年9月)		比較増減() (a)-(b)	前 期 (14年4月～15年3月)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
海 運 業 収 益	13,490,528	%	13,309,732	%	180,795	26,718,642	
そ の 他 事 業 収 益	46,921		48,509		1,587	95,359	
営 業 収 益 計	13,537,450	100.0	13,358,242	100.0	179,208	26,814,002	100.0
海 運 業 費 用	11,305,463		11,114,486		190,976	22,626,633	
そ の 他 事 業 費 用	23,266		24,516		1,250	44,533	
一 般 管 理 費	1,523,511		1,500,286		23,225	2,985,054	
営 業 費 用 計	12,852,240	94.9	12,639,289	94.6	212,950	25,656,221	95.7
営 業 利 益	685,209	5.1	718,952	5.4	33,742	1,157,780	4.3
営 業 外 収 益	19,911	0.1	14,419	0.1	5,491	30,673	0.1
営 業 外 費 用	137,214	1.0	240,456	1.8	103,242	363,798	1.3
経 常 利 益	567,906	4.2	492,915	3.7	74,991	824,656	3.1
特 別 損 失	72,839	0.5	77,779	0.6	4,940	188,154	0.7
税引前中間(当期)純利益	495,067	3.7	415,135	3.1	79,931	636,501	2.4
法人税、住民税及び事業税	243,000	1.8	209,000	1.6	34,000	338,000	1.3
法人税等調整額	-		-		-	12,655	0.1
中間(当期)純利益	252,067	1.9	206,135	1.5	45,931	311,156	1.2
前期繰越利益	207,262		309,109		101,846	309,109	
新造船建造積立金取崩額	-		-		-	650,000	
中間配当額	-		-		-	73,812	
中間(当期)未処分利益	459,329		515,245		55,915	1,196,454	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有 価 証 券 : 子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…… 中間決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…… 移動平均法による原価法

(2) た な 卸 資 産 : 先入先出法に基づく原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 : 定率法(一部の船舶は定額法)

(2) 無形固定資産 : 自社利用のソフトウェアは定額法(5年)

3. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金 : 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞 与 引 当 金 : 従業員の賞与の支払いに充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3) 退 職 給 付 引 当 金 : 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金 : 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく年間繰入見積額の2分の1を計上しております。

(5) 特 別 修 繕 引 当 金 : 船舶の定期検査に要する修繕費の支払いに備えるため、将来の修繕見積額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法 : 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 : ヘッジ手段…金利スワップ取引
ヘッジ対象…借入金

(3) ヘッジ方針 : 財務上のリスク管理対策の一環として借入金の金利変動リスク軽減のために金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法 : ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

6. 消費税の処理方法

消費税及び地方消費税の処理方法は、税抜方式を採用しております。

主な注記事項

(貸借対照表関係)

	当中間期	前中間期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	13,106,164 千円	11,500,343 千円	12,327,376 千円
2. 偶発債務			
保証債務	1,951,466	2,331,038	2,199,165
連帯債務のうち他の連帯債務者負担額	480,000	480,000	480,000

(損益計算書関係)

	当中間期	前中間期	前 期
1. 特別損失の主要項目			
投資有価証券評価損	- 千円	77,779 千円	188,154 千円
会員権評価損	23,100	-	-
貸倒引当金繰入額	49,739	-	-

(リース取引関係)

	当中間期	前中間期	前 期
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	そ の 他 有形固定資産	そ の 他 有形固定資産	そ の 他 有形固定資産
取得価額相当額	96,336 千円	131,145 千円	137,193 千円
減価償却累計額相当額	76,366	97,702	108,539
中間期末(期末)残高相当額			
(未経過リース料中間期末(期末)残高相当額)	19,969	33,443	28,653
(うち1年以内の金額)	(16,279)	(16,800)	(17,240)
支払リース料(減価償却費相当額)	8,684 千円	11,153 千円	21,991 千円

減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法により算定している。

	当中間期	前中間期	前 期
2. オペレーティング・リース取引(借主側)			
未経過リース料			
1年以内	1,937 千円	5,172 千円	4,523 千円
1年超	-	1,937	-
合 計	1,937	7,109	4,523